平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年４月26日

上場会社名　　旭精機工業株式会社　　上場取引所　名
コード番号　　6111　　ＵＲＬ　http://www.asahiseiki-mfg.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）山口　央
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　　（氏名）神戸　昌之　　ＴＥＬ　0561-52-5300

定時株主総会開催予定日　　平成24年６月28日　　配当支払開始予定日　平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	11,413	△1.9	87	△82.6	138	△68.4	△8	―
23年３月期	11,640	13.9	501	166.2	440	125.1	212	122.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	△0.28	―	△0.0	0.8	0.7
23年３月期	7.41	―	1.8	2.6	4.3

（参考）持分法投資損益　　24年３月期　　－百万円　　23年３月期　　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	16,354	11,313	69.1	397.50
23年３月期	16,802	11,457	68.1	402.53

（参考）自己資本　　24年３月期　　11,313百万円　　23年３月期　　11,457百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	1,108	△1,024	△463	4,622
23年３月期	1,113	△381	△465	5,001

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	―	―	5.50	5.50	156	74.2	1.3
24年３月期	―	―	―	5.50	5.50	156	―	1.3
25年３月期（予想）	―	―	―	5.50	5.50		74.5	

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	5,400	1.4	160	175.8	190	118.3	90	109.3	3.16
通期	11,300	△0.9	350	302.2	390	182.6	210	―	7.37

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	30,887,396株	23年３月期	30,887,396株
②　期末自己株式数	24年３月期	2,426,386株	23年３月期	2,423,667株
③　期中平均株式数	24年３月期	28,461,884株	23年３月期	28,604,848株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は国内外の経済情勢並びに予期できない資源高騰等の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

Ⅰ．経営成績 …… 2
１．経営成績に関する分析 …… 2
２．財政状態に関する分析 …… 2
３．利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
４．事業等のリスク …… 3
Ⅱ．企業集団の状況 …… 5
Ⅲ．経営方針 …… 6
１．会社の経営の基本方針 …… 6
２．目標とする経営指標 …… 6
３．中長期的な会社の経営戦略 …… 6
４．会社の対処すべき課題 …… 6
Ⅳ．財務諸表 …… 7
１．貸借対照表 …… 7
２．損益計算書 …… 10
３．株主資本等変動計算書 …… 12
４．キャッシュ・フロー計算書 …… 15
５．継続企業の前提に関する注記 …… 16
６．重要な会計方針 …… 17
７．財務諸表に関する注記事項 …… 19
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 21
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（リース取引関係） …… 22
（金融商品関係） …… 23
（有価証券関係） …… 26
（デリバティブ取引関係） …… 28
（退職給付関係） …… 29
（ストック・オプション等関係） …… 30
（税効果会計関係） …… 31
（持分法損益等関係） …… 32
（セグメント情報等） …… 33
（関連当事者情報） …… 37
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 40
Ⅴ．その他 …… 41
１．役員の異動 …… 41

Ⅰ 経営成績

１．経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから緩やかに持ち直してきたものの、電力供給の制約、急激な円高の進行、海外経済の減速、原油価格の上昇等の影響を受け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、積極的な営業活動、生産性の向上、コスト削減の徹底等を推し進めるとともに、新製品の投入を図ってまいりましたが、当期の売上高は114億１千３百万円と前期比1.9%の減少、営業利益は８千７百万円と前期比82.6%の減少、経常利益は１億３千８百万円と前期比68.4%の減少となりました。当期純利益につきましては、法人税法等の改正に伴う繰延税金資産の取り崩しにより、法人税等調整額が６千４百万円増加したことなどから、８百万円の損失（前期は２億１千２百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔精密加工事業部〕

精密加工事業部における当期の売上高は、76億９千１百万円と前期比1.2%の減少となり、その内容は以下のとおりです。

①小口径銃弾

当部門の売上高は政府の予算執行に左右されますが、当期の売上高は40億６千７百万円と前期比14.0%の増加となりました。

②精密金属加工品

当期の売上高は、おもに主力の水晶振動子用ケースが減少したことから、36億２千３百万円と前期比14.1%の減少となりました。

〔機械事業部〕

機械事業部における当期の売上高は、37億２千１百万円と前期比3.3%の減少となり、その内容は以下のとおりです。

①プレス機械

当期の売上高は、電池ケース加工用プレスが減少したことなどから、16億３千万円と前期比14.0%の減少となりました。

②航空機部品

当期の売上高は、旅客機用部品の受注増から、９億円と前期比4.2%の増加となりました。

③ばね機械

当期の売上高は、自動車関連向けを中心に売上台数が増加し、６億６百万円と前期比54.2%の増加となりました。

④自動機・専用機

当期の売上高は、電機関連向けが減少したことなどから、４億４千３百万円と前期比19.2%の減少となりました。

２．財政状態に関する分析

(1)資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末より４億４千７百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が３億４千３百万円及びたな卸資産が２億８千１百万円減少したことによるものです。負債につきましては、３億２百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が３億円減少したことによるものです。純資産につきましては１億４千４百万円の減少となりました。これは主に、繰越利益剰余金が１億６千４百万円減少したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は46億２千２百万円となり、前期末より３億７千８百万円減少しました。

各キャッシュフローの状況は、以下のとおりとなっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は11億８百万円となりました。これは主に、減価償却費で８億１百万円計上したこと及びたな卸資産が２億８千１百万円減少したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は10億２千４百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得で５億１百万円及び定期預金の預入で５億円支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は４億６千３百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済で３億円及び配当金で１億５千５百万円支出したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	64.9	69.3	68.9	68.1	69.1
時価ベースの自己資本比率（%）	33.1	26.6	27.8	27.6	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	2.0	0.6	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	78.2	47.9	129.5	105.9	155.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

３．利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に企業価値を高める努力をするとともに、適正な利益配当を続けるという株主価値を高める経営を行うことを基本に考えております。なお、当期・次期の配当につきましては、サマリー情報の「配当の状況」に記載しているとおりです。

４．事業等のリスク

(1) 小口径銃弾製造に関するリスク

小口径銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、当社の売上高に占める割合は毎年20%超と、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金属材料の価格変動に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格は、昨今の経済情勢に伴い大きく変動しており、この傾向は当面継続するものと思われます。これは当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や期待運用収益率など見積り数値である基礎率に基づいて計算を行っています。このため、見積りに対応する実績値や見積りの前提となる環境等の変動によっては、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である精密金属加工品、プレス機械、自動機・専用機、ばね機械は厳しい価格競争にさらされています。また、新製品の開発競争の激化により従来機種の陳腐化も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

Ⅱ 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

Ⅲ 経営方針

１．会社の経営の基本方針

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- 顧客によい製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- 地域社会と共存し、自然環境を大切にする。
- 正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- 明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。

この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

２．目標とする経営指標

当社は、収益面での経営指標を重視しておりますので、売上高を伸ばしながら、かつ継続的にコストダウンに努め、営業利益率、経常利益率を高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

３．中長期的な会社の経営戦略

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。

部門別としては、精密金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、プレス機械では電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね機械では業界No.1を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

４．会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、円高と原油高に加え、海外経済の減速や欧州政府債務危機の影響も懸念され、引続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような情勢に対処するため、当社は、積極的な営業活動を強力に推進するとともに、一層の生産性の向上、更なるコスト削減の徹底、顧客満足度の高い製品の開発などに注力し、業績の向上に向け鋭意努力してまいります。

Ⅳ 財務諸表
1．貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,001,136	5,122,632
受取手形	149,396	※2 301,572
売掛金	2,854,174	2,749,384
製品	187,330	148,543
仕掛品	1,399,102	1,223,992
原材料及び貯蔵品	659,412	592,036
前払費用	2,263	1,545
繰延税金資産	106,719	89,282
その他	34,225	45,179
貸倒引当金	△15,700	△16,000
流動資産合計	10,378,060	10,258,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,984,776	※1 6,049,086
減価償却累計額	△4,255,161	△4,371,780
建物（純額）	※1 1,729,615	※1 1,677,305
構築物	884,091	891,459
減価償却累計額	△789,756	△805,807
構築物（純額）	94,335	85,651
機械及び装置	※1 13,577,177	※1 13,328,425
減価償却累計額	△11,706,978	△11,758,896
機械及び装置（純額）	※1 1,870,198	※1 1,569,528
車両運搬具	143,674	143,645
減価償却累計額	△128,163	△131,449
車両運搬具（純額）	15,510	12,195
工具、器具及び備品	1,522,887	1,512,908
減価償却累計額	△1,452,186	△1,446,259
工具、器具及び備品（純額）	70,700	66,649
土地	※1 572,428	※1 572,428
リース資産	2,632	25,261
減価償却累計額	△734	△4,655
リース資産（純額）	1,897	20,606
建設仮勘定	21,170	27,977
有形固定資産合計	4,375,857	4,032,343
無形固定資産		
ソフトウエア	77,998	57,361
リース資産	9,041	11,058
施設利用権	1,956	1,939
無形固定資産合計	88,996	70,358

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	850,835	867,065
関係会社株式	476,700	478,756
破産更生債権等	4,699	3,525
長期前払費用	630	1,026
繰延税金資産	306,018	322,695
長期預金	300,000	300,000
その他	24,989	24,525
貸倒引当金	△4,699	△3,525
投資その他の資産合計	1,959,175	1,994,069
固定資産合計	6,424,029	6,096,770
資産合計	16,802,090	16,354,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,197,747	1,040,068
買掛金	804,734	962,430
短期借入金	※1 1,200,000	※1 900,000
リース債務	2,924	8,733
未払金	191,848	156,015
未払費用	144,934	158,733
未払法人税等	143,935	54,015
未払消費税等	60,736	77,882
前受金	50,217	18,214
預り金	14,333	31,616
賞与引当金	196,426	186,960
設備関係支払手形	92,626	40,514
流動負債合計	4,100,466	3,635,185
固定負債		
リース債務	8,561	24,514
退職給付引当金	1,095,711	1,194,852
役員退職慰労引当金	139,662	186,884
固定負債合計	1,243,935	1,406,251
負債合計	5,344,401	5,041,436

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金	3,468,202	3,468,202
その他資本剰余金	－	－
資本剰余金合計	3,468,202	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,550	4,332
別途積立金	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金	971,403	807,039
利益剰余金合計	3,817,954	3,653,372
自己株式	△339,311	△339,721
株主資本合計	11,122,262	10,957,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,425	356,233
評価・換算差額等合計	335,425	356,233
純資産合計	11,457,688	11,313,503
負債純資産合計	16,802,090	16,354,939

２．損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	11,640,044	11,413,313
売上原価		
製品期首たな卸高	355,657	187,330
当期製品製造原価	9,703,762	9,945,824
合計	10,059,419	10,133,154
他勘定振替高	※2　3,983	※2　598
製品期末たな卸高	187,330	148,543
製品売上原価	※6　9,868,104	※7　9,984,013
売上総利益	1,771,939	1,429,299
販売費及び一般管理費		
運賃	104,861	111,308
広告費・販売手数料	45,268	43,794
役員報酬	115,041	121,395
給料手当及び賞与	389,494	416,873
賞与引当金繰入額	37,465	36,064
退職給付費用	51,647	48,312
役員退職慰労引当金繰入額	28,315	47,572
福利厚生費	68,991	76,287
交際費	18,895	18,990
旅費交通費及び通信費	60,903	66,836
租税公課	41,263	39,670
減価償却費	36,425	35,476
賃借料	29,283	23,391
研究開発費	※1　96,877	※1　97,656
その他	145,337	158,394
販売費及び一般管理費合計	1,270,071	1,342,023
営業利益	501,868	87,276
営業外収益		
受取利息	799	630
受取配当金	18,563	23,747
原材料売却益	726	－
固定資産賃貸料	※5　46,389	※5　42,421
その他	10,391	18,182
営業外収益合計	76,871	84,982
営業外費用		
支払利息	9,675	7,159
原材料廃棄損	34,646	－
仕掛品廃棄損	57,750	－
固定資産賃貸費用	※5　28,707	※5　25,316
その他	7,933	786
営業外費用合計	138,713	33,262
経常利益	440,026	138,997

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,907
貸倒引当金戻入額	1,774	－
特別利益合計	1,774	1,907
特別損失		
固定資産売却損	※3 15,758	※3 7,491
固定資産除却損	※4 15,050	※4 11,530
投資有価証券評価損	33,791	2,490
特別損失合計	64,600	21,511
税引前当期純利益	377,199	119,393
法人税、住民税及び事業税	183,127	109,423
法人税等調整額	△18,129	18,001
法人税等合計	164,998	127,425
当期純利益	212,201	△8,031

３．株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,175,416	4,175,416
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,468,202	3,468,202
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,468,202	3,468,202
その他資本剰余金		
当期首残高	1,198	－
当期変動額		
自己株式の消却	△1,198	－
当期変動額合計	△1,198	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	3,469,401	3,468,202
当期変動額		
自己株式の消却	△1,198	－
当期変動額合計	△1,198	－
当期末残高	3,468,202	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	449,500	449,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,779	4,550
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△229	△218
当期変動額合計	△229	△218
当期末残高	4,550	4,332

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	2,392,500	2,392,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	975,454	971,403
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	229	218
剰余金の配当	△158,880	△156,550
当期純利益	212,201	△8,031
自己株式の消却	△57,601	―
当期変動額合計	△4,050	△164,363
当期末残高	971,403	807,039
利益剰余金合計		
当期首残高	3,822,234	3,817,954
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△158,880	△156,550
当期純利益	212,201	△8,031
自己株式の消却	△57,601	―
当期変動額合計	△4,280	△164,582
当期末残高	3,817,954	3,653,372
自己株式		
当期首残高	△332,026	△339,311
当期変動額		
自己株式の取得	△66,084	△410
自己株式の消却	58,799	―
当期変動額合計	△7,284	△410
当期末残高	△339,311	△339,721
株主資本合計		
当期首残高	11,135,026	11,122,262
当期変動額		
剰余金の配当	△158,880	△156,550
当期純利益	212,201	△8,031
自己株式の取得	△66,084	△410
当期変動額合計	△12,763	△164,993
当期末残高	11,122,262	10,957,269

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	342,198	335,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,772	20,807
当期変動額合計	△6,772	20,807
当期末残高	335,425	356,233
評価・換算差額等合計		
当期首残高	342,198	335,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,772	20,807
当期変動額合計	△6,772	20,807
当期末残高	335,425	356,233
純資産合計		
当期首残高	11,477,224	11,457,688
当期変動額		
剰余金の配当	△158,880	△156,550
当期純利益	212,201	△8,031
自己株式の取得	△66,084	△410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,772	20,807
当期変動額合計	△19,536	△144,185
当期末残高	11,457,688	11,313,503

４．キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	377,199	119,393
減価償却費	837,104	801,858
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,774	△874
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,469	△9,466
退職給付引当金の増減額（△は減少）	63,611	99,140
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△41,131	47,222
受取利息及び受取配当金	△19,362	△24,378
支払利息	9,675	7,159
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,907
投資有価証券評価損益（△は益）	33,791	2,490
有形固定資産売却損益（△は益）	15,758	7,491
有形固定資産除却損	14,678	11,530
売上債権の増減額（△は増加）	△462,388	△47,386
たな卸資産の増減額（△は増加）	132,739	281,272
仕入債務の増減額（△は減少）	248,689	16
その他	31,693	△4,196
小計	1,263,753	1,289,366
利息及び配当金の受取額	19,362	24,378
利息の支払額	△10,517	△7,142
法人税等の支払額	△158,612	△197,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,986	1,108,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△357,571	△501,076
有形固定資産の売却による収入	2,799	1,204
無形固定資産の取得による支出	△21,518	△7,806
投資有価証券の取得による支出	△4,662	△26,888
投資有価証券の売却による収入	－	11,587
その他	△80	△1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,033	△1,024,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△240,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△66,084	△410
配当金の支払額	△157,817	△155,851
その他	△1,775	△6,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,678	△463,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	267,306	△378,503
現金及び現金同等物の期首残高	4,733,830	5,001,136
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,001,136	※ 4,622,632

５.継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６.重要な会計方針

	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （小口径銃弾及び精密金属加工品） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （プレス機械、自動機・専用機、ばね機械及び航空機部品） (2) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　10～50年 機械装置及び車両運搬具　４～10年 工具、器具及び備品　　２～６年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（512,728千円）は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
８．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

７．財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物（本社工場）	54,091　千円	48,892　千円
機械及び装置（本社工場）	11,226	543
土地（本社工場）	53,274	53,274
計	118,591	102,710

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	613,000　千円	460,000　千円

※２　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－　千円	6,703　千円

（損益計算書関係）

※１　研究開発費の総額

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	96,877　千円	97,656　千円

※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用	3,884　千円	437　千円
販売費及び一般管理費	99	160
計	3,983	598

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械及び装置	15,524　千円	7,068　千円
車両運搬具	95	422
工具、器具及び備品	138	－

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物	1,173　千円	166　千円
機械及び装置	12,769	10,069
車両運搬具	45	11
工具、器具及び備品	1,061	1,283

※５　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
固定資産賃貸料	24,691　千円	20,987　千円
固定資産賃貸費用	21,090	17,726

※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前期の低価法評価損の戻入益と当期の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
27,591　千円	－　千円

※７　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
－　千円	7,764　千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）１	31,307	－	420	30,887
合計	31,307	－	420	30,887
自己株式				
普通株式（注）２	2,420	423	420	2,423
合計	2,420	423	420	2,423

（注）１．普通株式の発行済株式の株式数の減少420千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加423千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加420千株、単元未満株式の買取りによる増加３千株です。

普通株式の自己株式の株式数の減少420千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	158,880	5.5	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	156,550	利益剰余金	5.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,887	－	－	30,887
合計	30,887	－	－	30,887
自己株式				
普通株式（注）１	2,423	2	－	2,426
合計	2,423	2	－	2,426

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	156,550	5.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	156,535	利益剰余金	5.5	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	5,001,136　千円	5,122,632　千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	△500,000
現金及び現金同等物	5,001,136	4,622,632

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

① 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。なお、デリバティブについては、投機的な取引を行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、設備関係支払手形及び買掛金は、４ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針　７．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を用いております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

② 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成23年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）※１	時価（千円）※１	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,001,136	5,001,036	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,003,570	3,003,570	－
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,248,536	1,248,536	－
(4) 破産更生債権等	4,699	－	－
貸倒引当金　※２	△4,699	－	－
計	－	－	－
(5) 長期預金	300,000	300,000	－
(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金	(2,095,108)	(2,095,108)	－
(7) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	－
(8) デリバティブ取引	22	22	－

※１.負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

２.破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）※１	時価（千円）※１	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,122,632	5,122,632	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,050,957	3,050,957	－
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,247,312	1,247,312	－
(4) 破産更生債権等	3,525	－	－
貸倒引当金 ※２	△3,525	－	－
計	－	－	－
(5) 長期預金	300,000	300,000	－
(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金	(2,043,012)	(2,043,012)	－
(7) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	－
(8) デリバティブ取引	583	583	－

※１.負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
２.破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

(5) 長期預金

預金の利率は半年で変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金、並びに (7) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 （単位：千円）

区分	前事業年度（平成23年３月31日）	当事業年度（平成24年３月31日）
非上場株式及び子会社株式	79,000	98,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	5,001,136	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,003,570	－	－	－
投資有価証券及び関係会社株式				
その他有価証券のうち満期があるもの	－	2,521	－	－
長期預金	－	300,000	－	－
合計	8,004,706	302,521	－	－

当事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	5,122,632	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,050,957	－	－	－
投資有価証券及び関係会社株式				
その他有価証券のうち満期があるもの	2,520	－	－	－
長期預金	－	300,000	－	－
合計	8,176,109	300,000	－	－

（有価証券関係）

１．子会社株式

前事業年度（平成23年３月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額　10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年３月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額　10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（平成23年３月31日現在）

項目	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	958,346	381,344	577,002
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	958,346	381,344	577,002
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	287,669	339,383	△51,713
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	2,521	3,351	△830
	小計	290,190	342,734	△52,544
合計		1,248,536	724,079	524,457

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　69,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年３月31日現在）

項目	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	971,659	403,915	567,744
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	971,659	403,915	567,744
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	273,133	312,021	△38,888
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	2,520	3,351	△831
	小計	275,653	315,373	△39,720
合計		1,247,312	719,288	528,024

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　88,510千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

売却実績はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	11,587	1,907	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	11,587	1,907	－

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

その他有価証券について33,791千円の減損処理を行っております。

なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、社内基準により時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以下となった場合に、また時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べて50%以下となった場合に時価が「著しく下落した」ものと判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また、時価のある有価証券又は時価のない有価証券で、当期末における時価又は実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価又は実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

当事業年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

その他有価証券について2,490千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理基準については前事業年度と同様であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前事業年度(平成23年３月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,082	－	2,060	22
合計		2,082	－	2,060	22

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度(平成24年３月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	22,960	－	22,376	583
合計		22,960	－	22,376	583

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、確定給付企業年金制度については、平成22年４月１日に適格退職年金制度より移行しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年３月31日) (千円)	当事業年度 (平成24年３月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△3,319,065	△3,278,812
(2) 年金資産	1,260,267	1,244,046
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△2,058,798	△2,034,766
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	136,726	102,544
(5) 未認識数理計算上の差異	685,190	607,058
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	141,171	130,312
(7) 貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)+(6)	△1,095,711	△1,194,852
(8) 前払年金費用	―	―
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△1,095,711	△1,194,852

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) (千円)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) (千円)
退職給付費用	299,999	292,697
(1) 勤務費用	144,505	133,419
(2) 利息費用	68,133	66,381
(3) 期待運用収益（減算）	△46,341	△44,109
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	34,182	34,182
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	88,661	91,965
(6) 過去勤務債務の費用処理額	10,859	10,859

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	78,334 千円	69,736 千円
退職給付引当金	436,969	426,951
役員退職慰労引当金	55,697	65,278
投資有価証券評価損	158,370	139,583
たな卸資産評価損	32,509	31,186
その他	45,460	34,567
繰延税金資産小計	807,342	767,303
評価性引当額	△202,554	△180,994
繰延税金資産合計	604,787	586,308
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,018	△2,540
その他有価証券評価差額金	△189,031	△171,790
繰延税金負債合計	△192,050	△174,330
繰延税金資産の純額	412,737	411,977

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	39.8%	39.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	7.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△4.1
住民税均等割	1.9	5.9
評価性引当額の増減	0.7	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	54.4
その他	－	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	106.7

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40,636千円減少し、法人税等調整額が64,980千円、その他有価証券評価差額金が24,344千円それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、各事業部において取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「精密加工事業部」及び「機械事業部」の２つを報告セグメントとしております。

「精密加工事業部」は、精密金属加工品及び小口径銃弾を生産しております。「機械事業部」は、プレス機械、航空機部品及びばね機械等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	精密加工事業部	機械事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,790,167	3,849,877	11,640,044	－	11,640,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	900	900	△900	－
計	7,790,167	3,850,777	11,640,944	△900	11,640,044
セグメント利益	892,121	188,145	1,080,266	△578,397	501,868
セグメント資産	5,700,219	3,053,732	8,753,951	8,048,137	16,802,090
その他の項目					
減価償却費	567,607	222,396	790,003	25,330	815,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	415,616	30,323	445,939	7,244	453,184

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	精密加工事業部	機械事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,691,680	3,721,632	11,413,313	－	11,413,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	97,572	97,572	△97,572	－
計	7,691,680	3,819,205	11,510,885	△97,272	11,413,313
セグメント利益	511,969	199,742	711,712	△624,436	87,276
セグメント資産	4,760,254	3,413,162	8,173,417	8,181,522	16,354,939
その他の項目					
減価償却費	559,181	201,506	760,688	22,667	783,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,264	92,384	460,649	10,540	471,189

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益　（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
全社費用※	△578,397	△624,436

※　全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産　（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	8,048,137	8,181,522

※　報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

その他の項目

減価償却費　（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
全社費用※	25,330	22,667

※　全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額　（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
全社設備投資額※	7,244	10,540

※　報告セグメントに帰属しない一般管理部門の設備投資額であります。

２．セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	精密金属加工品	小口径銃弾	プレス機械	その他	合計
外部顧客への売上高	4,222,819	3,566,917	1,895,763	1,954,544	11,640,044

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,981,307	1,612,148	43,127	3,015	445	11,640,044

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,494,365	精密加工事業部
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	1,415,052	精密加工事業部

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	小口径銃弾	精密金属加工品	プレス機械	その他	合計
外部顧客への売上高	4,067,784	3,623,524	1,630,309	2,091,695	11,413,313

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	合計
9,864,620	1,192,273	209,856	146,562	11,413,313

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,990,763	精密加工事業部
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	1,222,766	精密加工事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者のと関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	（被所有）直接17.54	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	466,845	支払手形及び買掛金	125,339

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者のと関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	（被所有）直接17.54	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	502,085	支払手形及び買掛金	153,510

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	（所有）直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	133,299	買掛金	7,809
							精密金属加工品の検査他	210,156	未払金	12,214

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	（所有）直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	148,625	買掛金	365
							精密金属加工品の検査他	147,221	未払金	8,793

（ウ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。）等

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡谷篤一	－	－	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	－	当社監査役	精密金属加工品他の売上	111,540	売掛金	27,408
							黄銅板他の仕入	322,675	買掛金	166,785

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡谷篤一	－	－	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	－	当社監査役	精密金属加工品他の売上	53,311	売掛金	6,020
							黄銅板他の仕入	350,397	買掛金	151,159

（注）１．当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。

２．上記（ア）～（ウ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

３．岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

４．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社及び株式会社アステックスからの仕入については見積りを入手し、協議の上価格を決定しております。

(2) 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	402.53円	397.50円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	7.41円	△0.28円

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	11,457,688	11,313,503
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,477,688	11,313,503
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	28,463	28,461

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	212,201	△8,031
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	212,201	△8,031
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,604	28,461

（重要な後発事象）

当事業年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）

１．退職給付制度の変更に伴う特別損失の計上

当社は、平成24年４月４日開催の取締役会において、現行の退職給付制度の一部について、平成24年10月１日より確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、平成25年３月期第１四半期末において特別損失（退職給付制度改定損）146,960千円を計上する見込みであります。

２．固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上

当社は、平成24年４月４日開催の取締役会において、次のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

財務体質の改善及び資産効率の向上を図るものであります。

(2) 譲渡資産の内容

資産	固定資産の所在地及び内容	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益	現況
1	東京都中野区野方一丁目1619の4 マンション一棟	16,544千円	87,500千円	70,955千円	社宅
2	東京都渋谷区神宮前三丁目37番1～3 マンション一室	1,607千円	61,131千円	59,524千円	建替 工事中
	合　計	18,152千円	148,631千円	130,479千円	

(3)譲渡先の概要

（資産１）

①譲渡先

名　称　　創建アビリティ株式会社

所在地　　東京都杉並区阿佐谷南3-12-4　イデアサイトビル

なお、譲渡先と当社の間に、資本的関係、人的関係及び取引関係はなく、当該会社は当社の関連当事者にも該当いたしません。

②譲渡の日程

取締役会決議　平成24年４月４日

契約締結日　　平成24年４月13日

引渡日　　平成24年５月１日

（資産２）

①譲渡先

名　称　　株式会社アリエル

所在地　　東京都港区北青山3-5-5　IKビル北青山

なお、譲渡先と当社の間に、資本的関係、人的関係及び取引関係はなく、当該会社は当社の関連当事者にも該当いたしません。

②譲渡の日程

取締役会決議　平成24年４月４日

契約締結日　　平成24年４月13日

引渡日　　平成24年５月31日

(4)損益に与える影響額

平成25年３月期第１四半期に130,479千円の特別利益を計上する見込みであります。

Ⅴ　その他

１．役員の異動

①代表者の異動

な　し

②取締役の異動

(1)新任取締役候補

取締役　小川（おがわ）　博正（ひろまさ）　（現　古河電気工業株式会社　顧問）

(2)退任予定取締役

中野（なかの）　耕作（こうさく）　（現　取締役）

(3)昇格予定取締役

な　し

③監査役の異動

(1)新任監査役候補

監査役　西野（にしの）　充（みつる）　（現　HOYA株式会社　監査部ｾﾞﾈﾗﾙ・ﾏﾈｼﾞｬｰ)

監査役　馬場（ばば）　紀彰（としあき）（現　岡谷鋼機株式会社　常務取締役)

(2)退任予定監査役

伊藤（いとう）　孝弘（たかひろ）（現　監査役）

岡谷（おかや）　篤一（とくいち）（現　監査役）

小林（こばやし）　邦宏（くにひろ）（現　監査役）

④就任予定日

平成24年6月28日